

第18期

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

2020年10月28日

東京都港区高輪1丁目3番13号NBF高輪ビル
株式会社デリバリーコンサルティング
代表取締役社長 阪口 琢夫

貸借対照表

(2020年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	518,737	流動負債	323,985
現金及び預金	339,266	買掛金	44,596
売掛金	132,771	短期借入金	38,000
仕掛品	9,831	一年内返済予定長期借入金	67,446
その他のたな卸資産	1,500	未払金	6,856
前払費用	21,568	未払法人税等	23,083
前払金	20	未払消費税	39,678
関係会社短期貸付金	12,615	未払費用	11,159
その他	1,879	前受金	50,672
貸倒引当金	△715	預り金	4,743
固定資産	116,182	資産除去債務	9,645
有形固定資産	27,548	賞与引当金	27,379
建物	16,617	その他	724
工具器具備品	10,931	固定負債	131,298
無形固定資産	1,298	長期借入金	118,053
商標権	369	資産除去債務	13,245
ソフトウェア	929	負債合計	455,283
投資その他の資産	87,335	純資産の部	
投資有価証券	3	株主資本	176,520
関係会社株式	9,339	資本金	29,025
出資金	30	資本剰余金	28,025
長期前払費用	517	資本準備金	28,025
関係会社長期貸付金	9,124	利益剰余金	148,422
敷金及び保証金	42,834	その他利益剰余金	148,422
繰延税金資産	26,046	繰越利益剰余金	148,422
滞留債権	77	自己株式	△28,952
貸倒引当金	△639	新株予約権	3,115
資産合計	634,919	純資産合計	179,635
		負債及び純資産合計	634,919

損益計算書

(2019年8月1日から
2020年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	1,394,510
売上原価	1,057,180
売上総利益	337,330
販売費及び一般管理費	221,251
営業利益	116,078
営業外収益	7,764
受取利息	767
受取配当金	0
助成金収入	6,257
その他	739
営業外費用	4,768
支払利息	2,654
支払保証料	371
為替差損	1,741
経常利益	119,075
特別利益	6,124
貸倒引当金戻入額	6,124
特別損失	14,479
固定資産除却損	87
減損損失	14,391
税引前当期純利益	110,721
法人税、住民税及び事業税	23,200
法人税等調整額	△26,046
当期純利益	113,568

株主資本等変動計算書

（ 2019年8月1日から
2020年7月31日まで ）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	29,025	28,025	28,025	34,854	34,854
当期変動額					
当期純利益				113,568	113,568
当期変動額 合計	-	-	-	113,568	113,568
当期末残高	29,025	28,025	28,025	148,422	148,422

	株 主 資 本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計		
当期首残高	△28,952	62,952	3,115	66,067
当期変動額				
当期純利益		113,568		113,568
当期変動額 合計	-	113,568	-	113,568
当期末残高	△28,952	176,520	3,115	179,635

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券：時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他のたな卸資産：個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法

主な耐用年数

建物 5～18年

工具、器具及び備品 5～15年

無形固定資産：定額法

主な耐用年数

ソフトウェア（自社利用分） 5年

商標権 10年

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては検収基準を適用しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準：外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

消費税等の会計処理：消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記			
	有形固定資産の減価償却累計額		45,955千円
3. 損益計算書に関する注記			
	関係会社との取引高		
	営業取引による取引高		
	売上高		58,948千円
4. 株主資本等変動計算書に関する注記			
(1)	当事業年度末における発行済株式の数	普通株式	52,540株
(2)	当事業年度末における自己株式の数	普通株式	16,000株
(3)	当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数		
		普通株式	15,876株
5. 金融商品に関する注記			
(1)	金融商品の状況に関する事項		
①	金融商品に対する取組方針		
	当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入によっております。		
	なお、デリバティブ取引は利用しておりません。		
②	金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制		
	営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。		
	営業債務である買掛金は、ほとんど2ヶ月以内に決済が到来するものであります。		
	短期借入金及び長期借入金は、経営安定化のため市中金融機関より運転資金として借入れております。返済資金を含めた必要資金については、毎月資金繰計画を作成、見直しする等の方法により管理しております。		

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	339,266	339,266	—
② 売掛金	132,771	132,771	—
③ 関係会社短期貸付金	4,599	4,599	—
④ 関係会社長期貸付金 ※1	17,140	17,130	△9
資産計	493,779	493,770	△9
① 買掛金	44,596	44,596	—
② 短期借入金	38,000	38,000	—
③ 長期借入金 ※2	185,499	185,431	△67
④ 未払金	6,856	6,856	—
⑤ 未払費用	11,159	11,159	—
負債計	286,111	286,043	△67

※1 関係会社長期貸付金の支払期日が1年以内になったことにより関係会社短期貸付金に計上されたものについては、上表では関係会社長期貸付金として表示しております。

※2 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたものについては、上表では長期借入金として表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

①現金及び預金、②売掛金、③関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④関係会社長期貸付金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

①買掛金、②短期借入金、④未払金及び⑤未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当会計年度 (2020年7月31日)
非上場株式	3
関係会社株式	9,339
出資金	30

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	339,266	—	—	—
売掛金	132,771	—	—	—
関係会社 短期貸付金	4,599	—	—	—
関係会社 長期貸付金	8,016	9,124	—	—
合計	484,653	9,124	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	67,446	118,053	—	—

6. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	1,560千円
貸倒引当金	162
賞与引当金	11,114
減価償却超過額	7,778
関係会社株式評価損	1,196
減損損失	4,978
資産除去債務	7,918
小計	34,709
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,940
評価性引当額小計	△5,940
繰延税金資産合計	28,768
繰延税金負債	
資産除去債務に対する除去費用	△2,721
繰延税金負債合計	△2,721
繰延税金資産の純額	26,046

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	34.59%
(調整)	
中小法人等に係る軽減税率等	△1.31
租税特別措置法上の税額控除	△4.97
住民税均等割	0.37
控除対象外外国税額	0.01
評価性引当額の増減	△26.99
税率変更による繰延税金資産の増減	△3.43
その他	△0.84
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.57

7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び子会社等

会社等の名称	当社との関係	議決権等の所有(被所有)割合	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
株式会社メディアシーク	親会社	40.07%	システム開発業務の受託 (注) 2	58,948	売掛金	24,499
			事務所の賃借 (注) 3	—	敷金保証金	4,462
Delivery International Thai Co., Ltd.	子会社	99.95%	資金の貸付 (注) 4	7,555	短期貸付金	12,615
					長期貸付金	9,124

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高(月末残高)のうち、消費税等課税取引に係るものには消費税等が含まれております。
2. 契約上は、外部顧客が株式会社メディアシークへシステム開発業務等を発注し、当該業務を当社が株式会社メディアシークから受注するという形式をとっておりますが、実態としては、当社が業務の提案・見積りから納品まで直接顧客とやり取りをしております。当該一連の取引において、株式会社メディアシークは外部顧客からの受注額と当社への発注額の差額を手数料として収受しております。このような取引形態をとるのは、上場会社として社会的信頼性のある株式会社メディアシークが顧客との取引の相手方となることで、案件獲得に関する優位性が見込まれるためであります。ただし、このような取引関係については、上場審査上、親会社からの独立性を確保する観点から解消する必要があるため、現在、顧客に対して直接契約への変更を働きかけており、当期中に当該取引関係(債権・債務を含む。)を解消する予定です。なお、取引金額については、市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。
3. 2011年1月から2016年2月まで株式会社メディアシークの当社(東京都港区)の一部を間借りしていた際に当社が負担した敷金の残高であり、2020年12月までに清算予定であります。
4. Delivery International Thai Co., Ltd.の運転資金として2019年6月に年利3.0%の条件で6,331千THBを、プロジェクトファイナンスとして2020年2月に年利3.0%の条件で1,377千THBを貸し付けたものであります。なお、貸付条件については、市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
当社役員	阪口琢夫	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 35.80 間接 14.23	被債務保証	当社の借入に対する被債務保証(注)2	211,005	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高(月末残高)のうち、消費税等課税取引に係るものには消費税等が含まれております。
2. 当社は銀行借入に対して上記取締役より債務保証を受けております。取引金額は、被債務保証の当事業年度末残高を記載しております。なお、保証料の支払及び担保の提供は行ってございません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 4,830円89銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 3,108円06銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以 上